

## 第3章

# 評価、フォローアップ

## 評価

### 評価の目的

JICAが行う評価は、開発援助事業の実施機関として、個々の協力案件の目標がどの程度達成されたか、また相手側に引き渡しを行ったあとで、プロジェクトの組織・人員・財政状況が拡大的に発展していくことが可能か、などについて調査分析したうえ、

①必要に応じて協力期間の延長や協力分野のなかの達成度の低い分野に限って追加的支援を行ったり、

②評価の結果得られた教訓を整理し、新たな事業の計画・実施の段階に反映させることを目的として実施しています。

したがって、評価は開発援助事業の最終目的ではありません。計画→実施→評価という一連のプロジェクトサイクルのなかで、評価結果をJICAや相手国実施機関の計画・実施部門にきちんとフィードバックしていく、ということに意義があるのです。

### 評価の種類

JICAの評価調査をプロジェクトサイクルの流れのなかで位置づけた場合、終了時評価と事後評価とに分類されます。

### 終了時評価

個別案件の終了時に、協力目標の達成度や組織、技術、財政的自立発展の見通しについて確認し、協力期間の延長やフォローアップ等の措置が必要か否かを評価するものです。

終了時評価を行うのは、当該案件の実施事業部ですが、一部は在外事務所によっても実施されています。

### 事後評価

協力が完了したあと一定期間を経過した案件を対象に実施し、協力の効果や妥当性、自立発展性を重点的に評価するものです。

事後評価の範囲は、案件の計画段階から案件終了後の相手国実施機関による運営管理段階までを含みます。評価結果は、他の案件の計画・実施の各段階に幅広くフィードバックされています。

在外事務所による事後評価は、主として個別案件を対象にしていますが、評価監理課の行う評価は、複数の案件に対して横断的に行われます。また、評価情報の提供先は計画部門と実施部門ですが、それぞれの評価ニーズに応じて、事後評価は次の5種類に大別できます。

1. 国別評価調査

異なる事業形態、事業分野の複数案件を国別に選定して横断的な評価を行い、協力の効果を分析するとともに、その国に固有の援助実施上の問題点を整理分析します。その結果を国別援助実施指針の基礎資料としたり、当該国での今後の案件形成、実施方法等の改善に反映させています。

## 2. 第三者評価調査

より幅広い視点から客観的な評価を得るため、開発援助事業に精通した外部の第三者（学識経験者や民間有識者など）に評価調査を依頼し、評価の提言を今後の事業改

善に反映させるためのものです。

## 3. 特定テーマ評価調査

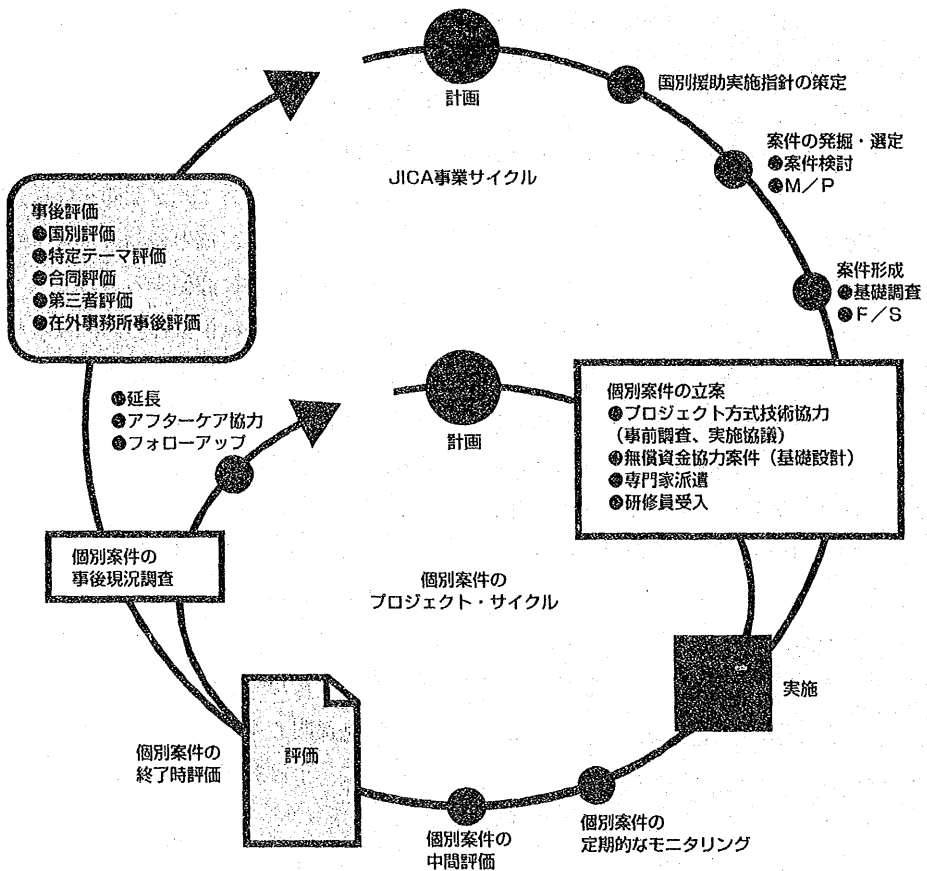
- (1) 事業形態別：農業、医療、専門家派遣、第三国研修等
- (2) セクター別：職業訓練、灌漑、林業等
- (3) 重点課題別：環境、教育等

上記のようにテーマを設定し、通常複数国から対象案件を選択します。そのテーマでの効果や問題点について評価結果を整理分析し、今後の案件形成に反映させます。

## 4. 合同評価調査

案件の協力効果、問題点などについて、

図3-1 プロジェクト・サイクル内での評価の位置づけ



援助対象国の開発計画策定機関、実施機関等と合同で評価調査を行うものです。協力終了案件に関して双方で共通の認識を得ることと、評価結果を今後の計画策定や実施段階にフィードバックさせることが、この評価調査の目的です。

連携強化の観点から、近年は他の先進国援助機関との合同評価も行っています。

#### 5. 在外事務所評価調査

JICAの在外事務所員だけでなく、現地の事情に精通した現地のローカルコンサルタント、大学関係者、研究者など、現地側の人材の積極的な活用を図って行われる調査です。また、評価調査の実施を通じて、在外事務所が案件の運営管理や計画策定の機能強化を図ることもねらいとしています。

在外事務所評価を大別すると、次のようになります。

##### (1) 終了時評価

協力案件数の増加に伴い、従来各事業部が実施していた評価調査を、在外事務所が行うケース。

##### (2) 事後評価

協力終了後、一定年月を経過した案件について、自立発展性や協力効果等の評価調査を行うもの。

### 評価結果のフィードバック

評価結果のフィードバックの目的は、評価情報を関係部門に提供し、事業実施に生かしていくことです。また、既存の案件の実施や新規案件の計画・実施過程での改善すべき点を検討し、今後の事業の質の向上を図るための学習の機会でもあります。

評価情報は、

- ① 帰国報告会
- ② 評価報告書
- ③ 評価結果の抄録・要約集
- ④ 事業評価報告書
- ⑤ セミナー

をはじめ、さまざまな形で提供されています。これらの評価情報は、プロジェクトサイクルの各段階にフィードバックされて活用されます。主な評価情報は、以下のとおりです。

#### 1. プロジェクトの計画段階

- (1) 相手国のニーズと技術レベルを十分に調査したうえで、計画を策定したか。
- (2) 相手国の政治、経済、社会状況等、案件をとりまく外部環境を的確に把握したか。
- (3) 相手国のローカルコスト負担能力を的確に把握していたか。

#### 2. プロジェクトの実施段階

- (1) 良好な維持管理体制が確立されたか。
- (2) 移転した技術が組織内で普及するための体制が確立したか。
- (3) 移転した技術が、マニュアル等の形で整備されたか。

#### 3. プロジェクト終了時の段階

- (1) 活動終了後、現地に環境問題等の予期しなかったマイナスの影響が派生していないか。
- (2) 終了後、相手国側は自立発展しているか。
- (3) 日本側のフォローアップ協力の必要はないか。

また、評価には次の5項目を採用しています。これは、開発援助委員会(DAC)加盟国お

よび国際援助機関において広く用いられている項目で、それぞれ異なった視点から、総合的にプロジェクトを評価することができます。

- ①効率性
- ②目標達成度
- ③効果
- ④計画の妥当性
- ⑤自立発展性

# フォローアップ

## フォローアップの種類

プロジェクトに対する協力が終了したあとは、途上国自身の手によって、個々のプロジェクトの維持・運営がなされるべきです。しかし、さまざまな理由により、協力終了後に供与機材の故障や運営費の不足など、当初予想していなかった問題が生じて、そのプロジェクトの運営に支障を来すことも少なくありません。

したがって、協力が終了した案件についても、案件の現状を常に把握し、適切なフォローアップ、アフターケアを行い、協力相手機関の自助努力への支援を通じて実施案件の効果を確保し、さらに持続・発展させていかなければなりません。

このように、わが国の援助を有効活用していくという観点から、JICAでは必要に応じて協力終了後のフォローアップやアフターケアにも力を注いでいます。JICAのフォローアップ活動には、次のような種類があります。

### 研修事業のフォローアップ調査

わが国で研修を受けたのち帰国した研修員に対して、その成果や結果をみるため、フォローアップ調査を行います。また、青年招へい事業では、招へいで中心的役割を果たしたわが国の青年団などの機関を関係国に派遣し、日本訪問の成果のフォローアップを実施します。

### プロジェクト方式技術協力のフォローアップとアフターケア

#### 1. フォローアップ協力

当初計画していた協力の終了後、一部の分野のみ目標達成度が低い場合は、引き続き一定期間、協力の延長を実施します。

#### 2. アフターケア協力

協力終了後一定年月を経て、機材の修理または交換、専門家の派遣を必要とするような場合、アフターケアのための協力を実施します。

アフターケア協力は、機材本体の交換や多額のスペアパーツの供与を対象としていますが、修理やパーツの交換が少額でできる場合もあります。そこで、こういう場合にきめ細かくで迅速なフォローアップを行うため、在外事務所の判断で実施できる少額フォローアップの制度が新たに導入されました。

### 開発調査のフォローアップとアフターケア

#### 1. フォローアップ調査

開発調査事業をいっそう効果的、効率的に実施するために、調査済みのプロジェクトのその後の進展状況について把握し、その結果を今後の開発調査の実施に反映することを目的とした調査です。

#### 2. アフターケア調査

開発調査を終了したあとに、当該開発途上国で社会・経済条件や自然条件の急激な変化が起きたり、調査を実施してからの時間が経過するにつれて、プロジェクトの工事費積算を含む見直し調査が必要となる場合があります。これら諸条件の変化を踏まえ、調査成果の有効活用と計画の実現に役立てるため、調査結果の見直しあるいは補

完的調査などを行います。これがアフターケア調査です。

#### 無償資金協力のフォローアップ

すでに供与した施設や機材の運営・管理にあたって、さらに補完的な協力が必要な場合は、調査団を派遣し、必要な資機材の供与、専門家の派遣など追加的措置を行い、協力した案件の持続的な有効活用を図る体制をとっています。また、終了案件の評価と供用状況に関する調査を通して、フォローアップ協力の必要性の検討も行っています。

#### 評価監理課の行うフォローアップ

JICAでは、1989年度からプロジェクト方式技術協力、無償資金協力、技術協力機材供与（単独機材供与）の3事業について、在外事務所を通じて、協力終了後一定期間を経過した案件の現況を定期的に調査する「事後現況調査」を実施しています。

事後現況調査は、協力終了案件の組織、施設、機材および実施効果について案件の現状を調査するものです。その調査結果は関係事業部に伝達され、専門家派遣や修理部品の購送など、必要なフォローアップ、アフターケアなどの追加支援や案件の現状把握のための資料となっています。また、在外事務所から相手国実施機関に対して、運営管理状況の改善が申し込まれる際の基礎資料としても利用されます。

付 表

# 1995年度総括事業実績



■以下の事業実績は、1995年度、JICAが実施した事業にかかわる人数と経費の実績について、地域別および国際機関にまとめたものです。なお、国別・国際機関別の実績については、別冊の『国際協力事業団年報1996 資料編』に掲載しています。

この実績の集計の範囲と集計方法は、以下のとおりです。

- ① 研修員受入 技術研修員受入事業(第三国研修を含む)、青年招へい事業、開発協力事業および海外移住事業に関するもの
- ② 専門家派遣 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力事業(社会開発協力事業、保健医療協力事業、人口・家族計画協力事業、農林水産業協力事業、産業開発協力事業)、開発協力事業、災害援助等協力事業、援助効率促進事業および海外移住事業に関するもの
- ③ 調査団派遣 技術研修員受入事業などすべての事業に関するもの
- ④ 協力隊派遣 青年海外協力隊派遣事業に関するもの
- ⑤ 移住者送出 海外移住事業により、JICAから移住経費などの支援を受けたものおよび海外開発青年制度により派遣されたもの
- ⑥ 経 費 1995年度予算と繰越予算の合計額。単位は1,000円
- ⑦ 全 世 界 人数実績の「8 全世界」には、区分不能(世界)を含むため、各地域と国際機関の合計人数とは一致しない場合がある。



1. 形態別人数実績

1 アジア地域

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総数 (千円)		
			照会 計画	行政	公益 事業	環境 交通	社会 福祉	建設 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業 買取	観光	人的 資源	留学 文化							
新移民受入	新規	5,639	177	797	136	260	328	196	81	98	81	34	344	104	153	10	1,672	42	506	115	18					
	継続	472	1	15	27	12	10	4	119	17	13	5	48	14	5		45	15	87	11						
	計	6,111	178	812	163	272	338	200	576	128	111	105	39	392	118	158	10	1,717	57	593	126	18			12,307,525	
短期滞在	新規	1,442	49	120	56	121	124	29	194	49	97	24	62	44	24	3	135	37	215	23	11					
	継続	122	1	7	8	5	6	7	27	6	5	2	8	1			16	3	15	3						
	計	1,564	50	127	64	126	130	36	221	55	102	27	70	45	24	3	151	40	230	26	11					
専門家族滞在	新規	366	15	35	14	28	30	14	55	10	31	6	34	5	2	2	26	9	41	5	2					
	継続	788	15	52	28	65	41	33	160	26	60	19	62	15	10	4	83	11	81	4	1					
	計	1,154	30	87	42	93	71	47	215	36	91	21	96	20	12	6	109	20	122	9	3					
合計	新規	1,808	64	155	70	148	154	43	249	59	128	30	96	49	26	5	161	46	256	28	13					
	継続	910	16	59	36	70	47	40	187	32	65	21	20	70	10	4	99	14	96	7	1					
	計	2,718	80	214	106	219	201	83	436	91	193	48	50	166	65	9	260	60	352	35	14					17,783,478
調査団派遣	新規	3,989	348	229	238	520	363	102	383	33	151	49	176	342	24	27	167	14	280	13	336					
	継続	100	7	7	2	21	12	15	2	3	1						15	3		12						
	計	4,089	355	236	240	541	363	114	398	35	154	50	176	342	24	27	182	14	283	13	348					18,041,390
協力隊派遣	新規	316		31		16	12	46	17	2	3	28	1	2			87	18	53							
	継続	602		66	2	1	16	11	64	28	15	7	80				159	65	85							
	計	918		97	2	1	32	23	110	45	17	10	108	1	4		246	83	138							3,967,582
移住者送																										

2 中近東地域

形態	分野	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 福祉	清潔 衛生	農業	畜産	林業	水産	建築	工業	電力	工業	観光	観光	人的 資源	科学 文化				
新設 継続 計	新規	19	126	12	89	51	60	7	2	23	12	89	62	21	4	42	3	83	12				
	継続	1	19	1	9		11			6		30	2			3	1	10					
	計	20	145	13	98	51	60	71	7	2	29	12	119	64	21	4	45	4	93	12			2,176,634
新規 継続 計	新規	8	9	1	46	6	2	2	2	12	4	26	4		1	6	7	45	1				
	継続	1	1		9					3		2						4					
	計	9	10	1	55	6	2	2	2	15	4	28	4		1	6	7	49	1				
新規 継続 計	新規	2	4		16	1	5	2	1	5	6	10	1		1	1	2	4					
	継続		2	1	11	1	4	3	1	20	5	13	3		2		6	10	23	1			
	計	2	6	1	27	2	4	20	5	2	25	11	23	4	3	1	8	14	29	1			
新規 継続 計	新規	10	13	1	62	7	2	30	4	3	17	10	36	5	1	2	8	11	51	1			
	継続	1	3	1	20	1	4	15	3	1	23	5	15	3	2		6	10	27	1			
	計	11	16	2	82	8	6	45	7	4	40	15	51	8	3	2	14	21	78	2			3,530,685
新規 継続 計	新規	8	40	165	154	39	35	121		47	39	90	122		31	23		43					
	継続		10	3	16		6									4		13					
	計	8	50	168	170	39	41	121		47	39	90	122		31	27		56					5,846,943
新規 継続 計	新規	5	5		5	1	1	1		3	10					15	10	9					
	継続	28	2		12	2	4	4	3		30					37	16	14					
	計	33	2		17	3	5	4	3	3	40					52	26	23					983,039
移住	送出																						

3 アフリカ地域

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林水産			鉱工業		エネルギー		産業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	その他	総務 (千円)
			開発 計画	行政	公益 事業	環境 整備	社会 福祉	施設 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	観光	観光	人的 資源				
研修員受入	新規	1,170	51	116	18	49	56	90	171	30	46	46	12	80	9	18	3	141	2	199	33	
	継続	140		17	2	3	7	4	34	3	5	13	2	4	3			16	1	26		
	計	1,310	51	133	20	52	63	94	205	33	51	59	14	84	12	18	3	157	3	225	33	3,273,351
専門家派遣	新規	164	4	1	6	18	12	2	33	8	7	10	5					17	1	40		
	継続	14	1	2			1		7		1	1										
	計	178	5	3	6	18	13	2	40	8	8	11	5	1	1			17	1	40		
協力関係派遣	新規	78	2	4	2	6	4	4	14	2	7	8	1	1	3	1		8	1	10		
	継続	205	4	8	4	12	7	8	39	9	19	20	2	1	4	3		32	1	31		
	計	283	6	12	6	18	11	12	53	11	26	28	3	2	7	4		40	2	41		1
総務	新規	242	6	5	8	24	16	6	47	10	14	18	1	6	3	1		25	2	50		
	継続	219	5	10	4	12	8	8	46	9	20	21	2	1	5	3		32	1	31		
	計	461	11	15	12	36	24	14	93	19	34	39	3	7	8	4		57	3	81		5,004,700
総務関係派遣	新規	1,126	18	7	187	63	194	56	102	4	68	74	22	1	71	12	105	1	122		79	
	継続	27		6	2	2			2		2							2		5		
協力関係派遣	新規	1,153	18	13	193	65	136	56	102	4	70	76	22	1	71	12	107	1	127		79	6,172,016
	継続	339		38	4	3	17	7	25	17	13	3	1	67				76	35	33		
	計	622	65	3	3	40	10	78	18	17	8	87	5	151	67	69	1					
移住者送	新規	961	103	7	6	57	17	103	35	30	11	1	154					227	102		1	4,137,467
	継続																					

4 中南米地域

分野	合計入数	計画・行政		公共・公益事業			農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		国際計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	建設施設	農業	畜産	林業	水産	工業		商業	観光	観光	観光					学術文化
研修員受入	新規	56	289	32	143	56	113	180	54	65	111	37	145	53	118	7	123	21	252	24		
	継続	286	2	35	4	7	23	31	13		17	5	23	18	26		11	1	56			
	計	2,165	58	324	36	157	63	136	211	67	65	128	42	168	71	144	7	134	22	308	24	5,359,641
専門家派遣	新規	427	5	30	7	24	19	79	25	22	19	19	26	7		1	29	11	82	3		
	継続	41	1	2	4	2	2	7	5	3	3	2	4				3		5			
	計	468	6	30	9	28	19	21	86	30	25	22	21	30	7	1	32	11	87	3		
専門家派遣	新規	178	4	9		12	3	37	6	13	8	4	19	4	2		25	1	21	6	2	
	継続	397	5	22	3	11	4	27	94	18	18	34	23	21	5	3	2	54	6	40	5	
	計	575	9	31	3	23	7	29	131	24	31	42	27	40	9	5	2	79	7	61	11	4
専門家派遣	新規	605	9	39	7	36	22	116	31	35	27	23	45	11	2	1	54	12	103	9	2	
	継続	438	6	22	5	15	4	29	101	23	21	37	25	25	5	3	2	57	6	45	5	
	計	1,043	15	61	12	51	26	50	217	54	56	64	48	70	16	5	3	111	18	148	14	4
専門家派遣	新規	1,502	22	67	131	167	131	12	182	22	90	109	113	53	54	34	70		144	4	97	
	継続	39	11		6	7	6	4											1		4	
	計	1,541	33	67	137	174	137	12	186	22	90	109	113	53	54	34	70		145	4	101	
専門家派遣	新規	336		29	1	4	6	31	13	9	6	27					95	52	57	5	5	
	継続	535		63	1	13	9	79	14	8	11	57				2	104	85	87	1		
	計	871		92	2	17	15	110	27	17	17	84				2	199	137	144	6		
移住	46		2													34				1	9	
移出																						420,114
合計																						7,555,207
合計																						3,957,904

5 大洋州地域

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開設 計画	行政	公益 事業	保健 交通	社会 福祉	環境 衛生	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業							
研修員受入	新規	337	6	71	6	18	12	35	17	4	9	33	3	13	10	14	1	100	3	20	12
	継続	32	1	1	9	1	1	2	6			6	1	3				4	3		
	計	419	7	72	15	19	13	35	19	4	9	39	4	16	10	14	1	104	3	23	12
専門家族送	新規	30	1	7			3			1	5				1			1	11		
	継続	2																1	1		
	計	32	1	7			3			1	5				1			1	12		
専門家族送	新規	17	1	1	1	3	1	1	1	4	2	1							2		
	継続	31	1	1	7			1			9	1			1			4	7		
	計	48	1	2	1	10	1	2	4	11	2	1			1			4	9		
合計	新規	47	2	8	1	3	4	1	5	7	1	1			1			1	13		
	継続	33	1	1	7			1			9	1			1			4	8		
	計	80	2	9	1	10	4	2	5	16	2	2			2			5	21		
研修員送	新規	199		2	13	36	15	2	5	32	37							29	2	26	
	継続	6				6															
	計	205		2	13	42	15	2	5	32	37							29	2	26	1,032,962
総力送附	新規	112		16	1	7	3	10	2	1	1	18						30	5	17	
	継続	218		28		18	2	19	2	3	6	18						61	15	44	
	計	330		44	1	25	5	29	4	4	7	36						91	20	61	1,397,559
専任	送出																				

6 ヨーロッパ地域

形態	分野		合計人数		計画・行次		公共・公益事業			農林水産			工業		エンターテインメント		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続	新規	継続	計画	行次	公益事業	交通	社会福祉	環境	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エンターテインメント	観光	観光	人的資源				
研修員受入	新規		444		16	146	5	26	7	21	34		1	2	7	13	16	110	1	11		26	2	
	継続		12			2	1	2		2						3						2		
	計		456		16	148	6	28	7	23	34		1	2	10	13	16	110	1	11		28	2	695,994
短期	新規		56		5	9	1	4	2	2	7				7	3	3	1		3		5	7	
	継続		1			1																		
	計		57		5	10	1	4	2	2	7				7	3	3	1		3		5	7	
専門家派遣	新規		10			2					1					3	4							
	継続		16		4	2					1				1	3	2			3				
	計		26		4	4					2				1	6	4	2		3				
合計	新規		66		5	11	1	4	2	2	8				10	7	7	1		3		5	7	
	継続		17		4	3				1	1				1	3	2			3				
	計		83		9	14	1	4	2	2	9				1	13	7	3		6		5	7	471,088
調査関係	新規		483		16	32	54	53		27	6				34	120	62					32	57	
	継続		8		4																		4	
	計		501		20	32	54	53		27	6				34	120	62					32	61	2,290,819
協力関係	新規		35			4									4					17		8	2	
	継続		57			9	1			2	2				1					33		5	4	
	計		92			13	1			2	2				5					50		13	6	473,478
参 在 者 送 出																								

7 国際機関

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	業務 (千円)
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 福祉	建設 防災	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業 貿易	観光	人的 資源				
研修員受入	新規	162	7	25	18		1	3	20	3		1		2	11	8	1	34	1	26	1	
	継続	14		7										1	3			1		2		
	計	176	7	32	18		1	3	20	3		1		3	14	8	1	35	1	28	1	
専門家派遣	新規	28			3		2	1				12						5	1			
	継続	2				1																
	計	30			3	3	2	1				12						5	1			
協力隊派遣	新規	23	2	1	2			1				5						9	1			
	継続	51	1	4		1	4	5	1	1	10	2	2	2	2	2	1	1	8			
	計	74	3	5	2	1	4	6	1	1	15	2	2	3	2	1	10	9				
移住者送	新規	51	2	1	5		2	2				17		1				14	2			
	継続	53	1	4		1	1	4	5	1	10	2	2	2	2	1	1	1	6			
	計	104	3	5	5	1	3	6	7	1	1	27		3	2	2	15	10				
調査団派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
協力隊派遣	新規	6								1												
	継続	23		3		1	3				1	3		3		1	2	3	2			
	計	29		3		2	3			1	1	3		3		1	2	4	4			
移住者送																						

8 全世界

(地域分類不能の業績を含む)

分野	合計人数	許通・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		社会福祉	その他	総額 (千円)	
		国際計画	行政	福利 交通	公益 事業	社会 福祉	環境 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化	保健 医療				
形建	新規	10,458	332	1,570	227	585	511	518	939	209	221	297	105	686	265	442	27	2,123	72	1,112	199	18	
	継続	1,048	5	96	44	41	25	33	197	33	18	66	16	109	40	31		80	18	186	11		
	計	11,507	337	1,666	271	626	536	551	1,136	242	239	363	121	795	305	473	27	2,203	90	1,298	210	18	25,057,877
短期	新規	2,364	72	176	74	213	165	59	339	84	129	83	48	126	59	25	6	196	57	398	44	11	
	継続	202	4	11	10	18	8	9	41	11	9	9	4	14	2		1	19	3	25	4		
	計	2,566	76	187	84	231	173	68	380	95	138	92	52	140	61	25	7	215	60	423	48	11	
専門家派遣	新規	739	26	56	19	65	38	21	114	20	56	30	18	67	18	6	3	70	16	80	12	4	
	継続	1,610	29	91	36	107	53	76	315	57	99	112	52	102	30	22	7	183	36	182	16	5	
	計	2,349	55	147	55	172	91	97	425	77	155	142	70	169	48	28	10	253	52	262	28	9	
合計	新規	3,103	98	232	93	278	203	80	453	104	185	113	66	193	77	31	9	266	73	478	56	15	
	継続	1,812	33	102	46	125	61	85	356	68	108	121	56	116	32	22	8	202	39	207	20	5	
	計	4,915	131	334	139	403	264	165	809	172	293	234	122	309	109	53	17	468	112	685	76	20	38,062,356
派遣国派遣	新規	8,914	546	377	788	993	698	205	973	65	314	311	421	612	513	34	104	418	15	623	17	887	
	継続	235	22	23	17	52	8	18	19	2	5	3						21		22		23	
	計	9,149	568	400	805	1,045	706	223	992	67	319	314	421	612	513	34	104	439	15	645	17	910	6,337,015
協力国派遣	新規	1,203		123	6	5	49	29	113	50	25	16	1	154	1	3		320	129	173		6	
	継続	2,209		262	9	6	102	34	246	66	48	33		276	1	11		547	256	305		7	
	計	3,412		385	15	11	151	63	359	116	73	49	1	430	2	14		867	385	478		13	15,049,359
参 考 者 注	出	46		2														34			1	9	420,114



## 2.事業別人数実績

(単位：人)

形態/事業		アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州・北米	区分不能	全世界
研修員受入	技術研修員	4,267	757	1,085	1,691	307	436		8,543
	青年招へい研修員	1,358	12	85		78			1,533
	開発協力研修員	14	8		12	2			36
	移住研修員				176		8		184
	小計(二国間)	5,639	777	1,170	1,879	387	444	0	10,296
	国際機関研修員	24	53	80	2		3		162
	合 計	5,663	830	1,250	1,881	387	447	0	10,458
専門派遣	技術協力(個別)専門家	710	125	95	217	21	24		1,192
	社会開発協力専門家	421	62	45	77		5		610
	保健医療協力専門家	214	38	39	75	12	5		383
	人口・家族計画協力専門家	15	9	6	17				47
	農林水産業協力専門家	315	14	53	124	8	5		519
	産業開発協力専門家	83	8		43		17		151
	開発協力専門家	24	6		6				36
	移住者指導専門家				1				1
	移住シニア専門家				24				24
	災害援助等協力専門家	7					7	5	19
	援助効率促進専門家	10	7	4	4	1	3		29
	シニア専門家	9	5		17		5		36
	小計(二国間)	1,808	274	242	605	47	66	5	3,047
	国際機関専門家	46	2	1			2		51
	合 計	1,854	276	243	605	47	68	5	3,098
調査団派遣	技術研修員受入調査団	102	11	8	60			27	208
	青年招へい調査団	86		5		6	8		105
	技術協力専門家派遣調査団	58	14	13	52	3	8	4	152
	技術協力機材供与調査団	17	6	10	14	2		2	51
	社会開発協力調査団	191	41	25	42		10		309
	保健医療協力調査団	89	8	39	23				159
	人口・家族計画協力調査団		14	10	9				33
	農林水産業協力調査団	189	17	48	114	5	11	6	390
	産業開発協力調査団	86	6		29		10	4	135
	開発調査調査団	1,566	470	317	557	15	121	68	3,114
	海外開発計画調査団	595	207	58	104		215	4	1,183
	資源開発協力基礎調査団	115	26	22	55	37	29		285
	無償資金協力調査団	437	114	441	271	110	35	116	1,524
	青年海外協力隊調査団	48	3	36	30	7	5	26	155
	開発協力調査団	69	4		22				95
	移住事業調査団				9				25
	災害援助等協力調査団								0
	専門家等福利厚生調査団	13		8				9	30
	専門家養成確保調査団	12					3		15
援助効率促進調査団	326	60	86	111	14	37	15	649	
	合 計	3,999	1,001	1,126	1,502	199	493	297	8,617
協力隊派遣	一般隊員	289	58	318	317	103	33		1,118
	シニア隊員	27	1	20	19	8	1		76
	調整員			1		1	1		3
	小計(二国間)	316	59	339	336	112	35	0	1,197
	固連ボランティア	3		2	1				6
	合 計	319	59	341	337	112	35	0	1,203
移住者	海外開発青年				46				46
	合 計	0	0	0	46	0	0	0	46

3.事業別経費実績

金額の単位は1,000円、%は各予算科目の地域別割合

事業(予算科目)	地域	アジア	中東東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	四国隣国	区分不統	合計
技術研修員受入事業費	金額	10,247,219	2,153,858	3,138,449	4,661,441	766,328	674,870	336,436	284,031	22,262,692
	%	46.1	9.7	14.1	20.9	3.4	3.0	1.5	1.3	100.0
青年用へい事業費	金額	2,073,251	21,511	145,175		131,364		5,044		2,376,345
	%	87.3	0.9	6.1	0.0	5.5	0.0	0.2	0.0	100.0
技術協力専門家庭看護事業費	金額	6,701,160	1,945,770	2,734,264	3,597,119	453,709	243,808	918,271	524,526	17,118,717
	%	39.0	11.4	16.0	21.0	2.7	1.4	5.4	3.1	100.0
技術協力職村扶老事業費	金額	754,930	301,600	281,273	706,674	176,038	75,835		75,048	2,321,448
	%	32.6	13.0	12.1	30.4	5.4	3.3	0.0	3.2	100.0
社会福祉協力事業費	金額	7,662,829	1,039,129	978,591	2,256,797		16,368		13,978	11,965,692
	%	64.0	8.7	8.2	18.9	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0
保健医療協力事業費	金額	3,494,058	472,272	1,324,541	1,435,732	213,358	8,812		228,260	7,177,073
	%	48.6	6.6	18.5	20.0	3.0	0.1	0.0	3.2	100.0
人口・家族計画協力事業費	金額	396,552	335,043	377,626	321,503		2,019		9,932	1,442,695
	%	27.5	23.2	26.2	22.3	0.0	0.1	0.0	0.7	100.0
農林水産業協力事業費	金額	6,303,855	469,638	1,351,578	3,096,353	215,389	35,125		96,225	11,568,163
	%	54.4	4.1	11.7	26.8	1.9	0.3	0.0	0.8	100.0
産業開発協力事業費	金額	1,421,929	158,936		1,202,713		215,244		8,853	3,007,675
	%	47.2	5.3	0.0	40.0	0.0	7.2	0.0	0.3	100.0
青年海外協力隊派遣事業費	金額	4,135,810	1,020,121	4,327,372	4,175,253	1,449,661	490,381	136,856	47,484	15,732,938
	%	26.3	6.5	27.5	26.2	9.2	3.1	0.8	0.3	100.0
技術協力専門家等福利厚生費	金額	5,896		13,854	4,087			304	995,137	1,019,278
	%	0.6	0.0	1.4	0.4	0.0	0.0	0.0	97.6	100.0
技術協力専門家等奨励費	金額								2,677,701	2,677,701
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
財団調査事業費	金額	11,474,978	3,739,000	2,813,143	4,658,848	181,581	589,761		337,876	23,785,187
	%	48.2	15.7	11.8	19.6	0.8	2.5	0.0	1.4	100.0
開発協力事業費	金額	468,775	150,161	0.0	290,359	5,560			209,649	1,132,504
	%	41.4	14.0	0.0	25.6	0.5	0.0	0.0	18.5	100.0
知識資金協力事業費	金額	1,385,529	473,978	1,849,109	949,330	330,715	112,948		781,495	5,883,104
	%	23.6	8.1	31.4	16.1	5.6	1.9	0.0	13.3	100.0
民間援助等協力事業費	金額	189,359	25,892	27,122	45,292		112,353		210,796	620,914
	%	32.1	4.2	4.4	7.3	0.0	18.1	0.0	33.9	100.0
連絡調整促進費	金額	621,633	145,906	341,936	304,789	42,523	152,024		516,976	2,125,797
	%	29.2	6.9	16.1	14.3	2.0	7.2	0.0	24.3	100.0
小計	金額	57,347,653	12,460,815	19,702,033	27,656,300	3,916,226	2,729,708	1,396,911	7,017,667	132,227,923
	%	43.3	9.4	14.9	20.9	3.0	2.1	1.1	5.3	100.0
海外移住者支援	金額				2,297,372	126	50,350		116,440	2,464,288
	%	0.0	0.0	0.0	93.3	0.0	7.0	0.0	4.7	100.0
海外開発計画調査費	金額	2,468,333	1,077,818	444,958	633,043		1,062,489		252,426	5,939,167
	%	41.5	18.1	7.5	10.7	0.0	17.9	0.0	4.3	100.0
資源開発協力基礎調査費	金額	1,260,978	337,123	315,688	451,708	462,504	444,444		3,701	3,276,346
	%	38.5	10.3	9.6	13.8	14.1	13.6	0.0	0.1	100.0
小計	金額	3,729,311	1,415,041	760,646	1,084,751	462,504	1,506,933		256,127	9,215,513
	%	40.3	15.4	8.0	11.8	5.0	16.4	0.0	2.8	100.0
合計	金額	61,077,174	13,875,856	20,462,879	31,038,473	4,379,856	4,285,991	1,396,911	7,390,534	143,907,724
	%	42.5	9.6	14.2	21.6	3.0	3.0	1.0	5.1	100.0

参 考

# 事業団の組織と予算

## 1. 国際協力事業団の沿革

### 設立までの経緯

戦後のわが国政府による開発途上国に対する技術協力は、1954年（昭和29年）のコロンボ・プラン加盟により開始されました。その後、わが国の経済・社会の順調な発展に伴い、次第に、開発途上国からわが国の経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきました。

1955年前後からは、技術協力の分野において、それまでの研修員受入、専門家派遣、機材供与といった形態別の協力のほかに、農業、医療などの分野で、それらを組み合わせて、より効果的に技術移転ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになり、さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関などの施設、設備機材を資金協力によって充実させ、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきました。

一方、戦後の海外移住は、1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は移住者の送出から既移住者の移住先での支援に移っていきました。

こうした状況のなかで、1974年度（昭和49年度）予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団（JICA）の設立が決まりました。この新しい事業団は、海外技術協力事業団および海外移住事業団の行っていた技術協力事業と海外移住事業を実施するとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部と財団法人海外農業開発財団のすべての業務を引き継ぐことになりました。

新事業団設立のための法律は、1974年5月

法律第62号として公布され、同年8月1日国際協力事業団が発足しました。

### 事業団の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確保およびこれらに関連する付帯事業でしたが、その後のわが国の経済発展、技術の進歩などに伴い、量的拡大、協力内容の多様化の要求が高まってきました。この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、1984年度に、青年招へい事業（技術協力の一形態）、1988年度に援助効率促進事業（付帯事業）、1987年度に災害援助等協力事業が追加されました。また、従来の技術協力にも、さまざまな協力の方式や新制度が導入されています。その主なものとして、第三国研修（1974年度）、研究協力（1977年度）、国際機関との共同技術協力（1981年度）、マレーシア東方政策の一環としての研修員受入（1982年度）、ASEAN人造りセンター協力（1982年度）、民間技能者派遣（1987年度）、シニア協力専門家派遣（1990年度）、第二国研修（1993年度）、第三国専門家派遣（1994年度）などがあります。

また、事業規模については、発足当初の予算は272億円でしたが、その後年平均10%の増加がみられ、1996年度には1864億円と、1974年度の約6.9倍となっています。こうした予算の増加に伴う事業量の伸びをいくつかの例でみると、研修員受入については、1974年度の2169人から1995年度は1万458人と482%、青年海外協力隊は、16カ国208人から57カ国1203人と、国数で356%、人数で578%の増加を示

しています。

### 組織の整備・拡大

事業団発足時の組織は、本部に17部1室1事務局、国内に12国内支部と8附属機関、海外に1代表部、11海外事務所、9海外支部、15駐在員でした。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区の新宿三井ビル（発足当時の短期間を除く）に、青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置いていましたが、1996年4月に青年海外協力隊事務局を含め、東京都渋谷区の新宿マイズタワーに移転し、現在に至っています。

本部組織は、当初は海外移住事業関係が4部設置されていましたが、1994年度からは1課体制となっており、一方、無償資金協力業務部、国際緊急援助隊事務局などが設置され、1996年度には18部4室2事務局となります。

国内については、国内支部12のうち横浜、神戸、熊本の3支部がほかの支部に統合されており、1995年度には北海道支部の廃止、1996年度には関西支部、九州支部の廃止に伴い、東北、関東など各地方の5カ所になります。また、附属機関は、東京、大阪、名古屋、神戸、横須賀、茨城県内原、群馬県赤城山の8カ所にありましたが、その後、八王子、つくば、沖縄、東京都渋谷区および北九州に研修センターが設置され、茨城県内原にあった国際農業研修センターは、1981年4月つくばに移転しました。一方、赤城山にあった海外移住研修所は1989年3月に廃止となりました。このほか、1983年10月、派遣専門家などの研修施設として、国際協力総合研修所が東京・市ヶ谷に開設され、さらに1995年度には北海

道国際センターの新設、1996年度には中国国際センターの新設、二本松および駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の附属機関化に伴い、附属機関は15カ所となります。

海外については、発足当初36の機関がありましたが、このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止されました。そのほかの機関は、現在は在外事務所と総称されており、事業拡大とともに、西サモア、テュニジア、ブラジル、サウディ・アラビア、ガーナ、エジプト、ペルー、ネパールなどと逐次各地に開設されており、また、フランス、アメリカ合衆国、オーストリアなどの先進国にも事務所が開設されました。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、また、イラン、ロス・アンジェルズ、スーダン、カナダなどの事務所が廃止されており、1996年度の在外事務所の数は、53カ国54事務所となります。

---

## 2. 組織と定員

---

事業団の組織は、1996年度現在、本部に18部4室2事務局、附属機関15カ所、国内支部5カ所および在外事務所54カ所（1996年度中設置予定を含む）から構成されています。

1996年度の機構改革の主要点は次のとおりです。

### 定員の拡充

1996年度には、29人（うち8人は在外）の増員（定員削減10人で純増19人）が認められました（企画調査員、在外専門調整員などのいわゆる支援要員を含めると合計71人増）。その結果、事業団の定員は1203人となりました（1995年度定員は1184人、事業団設立時は994人）。

### 組織の整備

#### (1) 本部

- ①評価監理室の新設
- ②経理部管財課の新設
- ③経理部調査役の新設
- ④基礎調査部調査役の新設 など

#### (2) 附属機関

- ①筑波インターナショナルセンターと筑波国際農業研修センターの統合、筑波国際センターの新設
- ②大阪国際センターと関西支部の統合
- ③中国国際センターの新設、同センターと中国支部の統合
- ④九州国際センターと九州支部の統合
- ⑤二本松、駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の附属機関化

#### ⑥国際協力総合研修所調査役の新設

#### (3) 在外事務所

- ①モンゴル事務所の新設（1997年1月）
- ②南アフリカ事務所の新設（1997年1月）
- ③ブルネイ事務所の廃止（1996年12月）

---

## 3. 予算

---

事業団の予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金および通商産業省からの国際協力事業団受託費から構成されています。1996年度予算は、交付金1720.2億円、出資金36.7億円、受託費106.8億円で、前年度比3.7%増となっています。

また、事業団が実施促進を行っている無償資金協力の事業規模は、予算額にして約1622億円となり、無償資金協力を含めた事業団の事業規模は約3486億円となります。

なお、1996年度予算は、次表のとおりです。

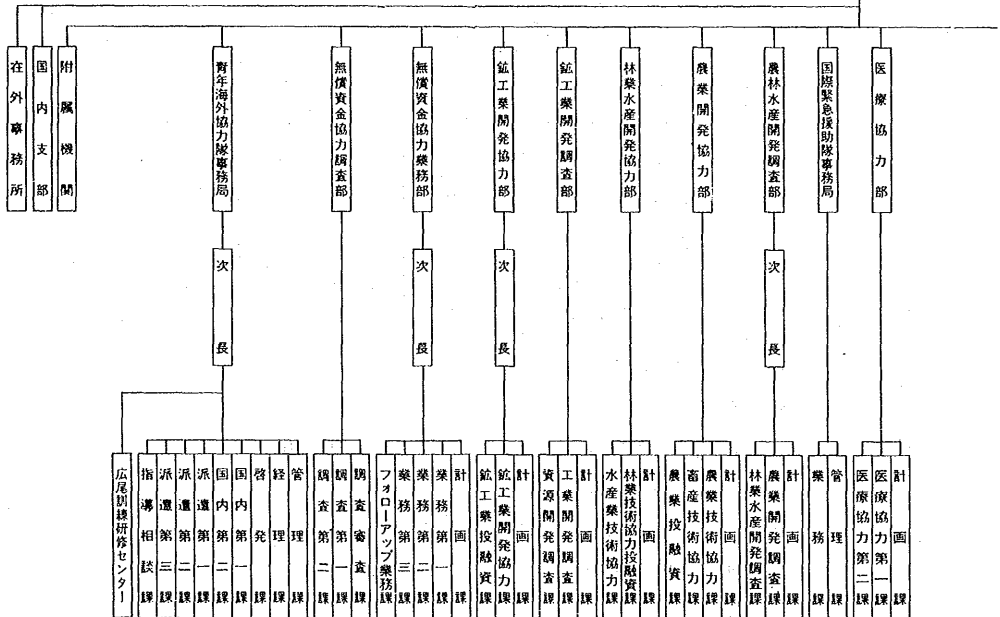
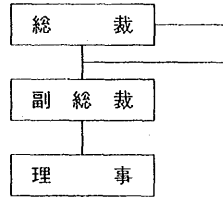
## 1996年度予算

(単位：100万円)

区 分	1995年度	1996年度	伸び率(%)
I. 国際協力事業団交付金	164,273	172,017	4.7
1. 海外技術協力事業費	138,261	146,783	6.2
(1) 技術研修員受入事業費	23,247	25,459	9.5
(2) 青年招へい事業費	2,560	2,575	0.6
(3) 技術協力専門家派遣事業費	17,331	17,244	4.2
(4) 技術協力機材供与事業費	2,662	2,663	0.0
(5) プロジェクト方式技術協力事業費			
社会開発協力費	12,178	12,658	3.9
保健医療協力事業費	7,097	7,551	6.4
人口・家族計画協力事業費	1,470	1,578	7.3
農林・水産業協力事業費	12,100	12,559	3.8
産業開発協力事業費	3,440	3,758	9.3
(6) 青年海外協力隊派遣事業費	16,849	18,761	11.4
(7) 技術協力専門家等福利厚生費	1,091	1,193	9.4
(8) 技術協力専門家養成確保費	2,787	3,000	7.6
(9) 開発調査事業費	25,170	26,107	3.7
(10) 開発協力事業費	1,216	1,227	0.9
(11) 無償資金協力事業費	5,867	6,212	5.9
(12) 災害援助等協力事業費	1,500	1,500	0.0
(13) 援助効率促進費	2,478	2,736	10.4
2. 海外移住事業費	2,627	878	-66.6
3. 管理費	23,386	24,356	4.2
II. 国際協力事業団出資金	4,975	3,666	-26.3
1. 開発投融資出資金	0	0	—
2. 移住投融資出資金	0	0	—
3. 施設取得等出資金	4,975	3,666	-26.3
合 計	169,248	175,683	3.8
国際協力事業団受託費(通産省)			
海外開発計画調査費	10,422	10,682	2.5
総 計	179,670	186,365	3.7

※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

本部	661人
附属機関	196人
国内支部	22人
在外事務所	324人
職員数計	1,203人



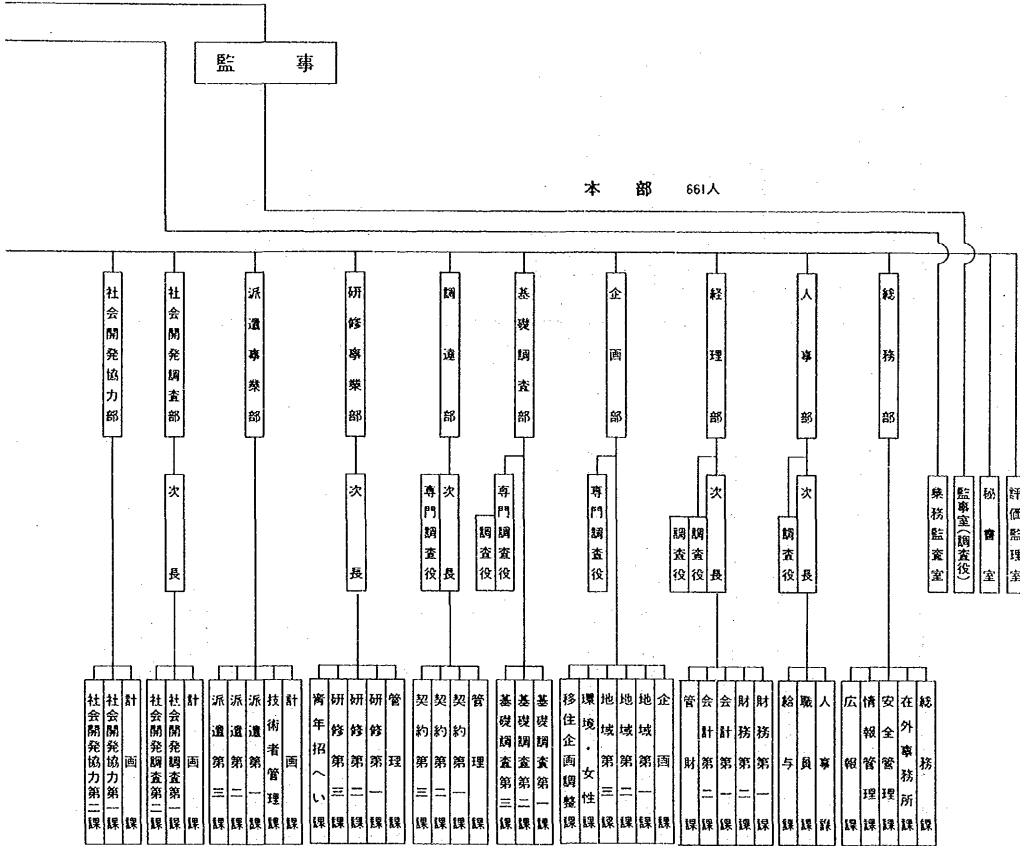
在 外 事 務 所 324人

南アフリカ共和国事務所	モロッコ事務所	ナイジェリア事務所	タンザニア事務所	セネガル事務所	象牙海岸事務所	ケニア事務所	ガブーン事務所	エジプト事務所	シリア事務所	サウジアラビア事務所	フィリピン事務所	パプアニューギニア事務所	西サモア事務所	オーストラリア事務所	フランス事務所	オーストラリア事務所	メキシコ事務所	ホンジュラス事務所	ボリビア事務所	ペルー事務所	ブラジル事務所	パラグアイ事務所	バネマ事務所	ドミニカ共和国事務所	チリ事務所	アルゼンチン事務所	コロンビア事務所	アメリカ合衆国事務所	ラオス事務所	マレーシア事務所	ミャンマー事務所	モンゴル事務所	バングラデシュ事務所	パキスタン事務所	ネパール事務所	中華人民共和国事務所	タイ事務所	スリランカ事務所	シンガポール事務所	カンボディア事務所	グイェトナム事務所	インドネシア事務所
-------------	---------	-----------	----------	---------	---------	--------	---------	---------	--------	------------	----------	--------------	---------	------------	---------	------------	---------	-----------	---------	--------	---------	----------	--------	------------	-------	-----------	----------	------------	--------	----------	----------	---------	------------	----------	---------	------------	-------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------

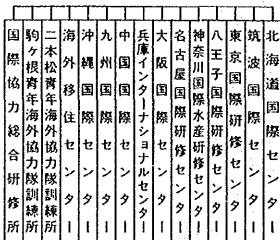


組織図 (1996年度機構)

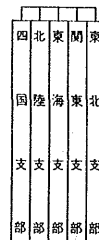
参考 事業団の組織と予算



附 属 機 関 196人



国内支部 22人



# 国際協力力の進展——1995年度のJICAの歩みと内外の動き

## ● 世界の出来事

- 1995年
- 5月28日 サハリンでM7.6の大地震
- 7月10日 ミャンマーのスー・チー女史、6年ぶりに自宅牧場から開放
- 7月11日 米クリントン大統領、ヴィエトナムとの国交正常化を発表
- 7月28日 ヴィエトナムがASEAN加盟
- 8月24日 Windows95、世界25カ国で同時発売
- 9月5日 北京で国連世界女性会議に先立つNGOフォーラム開幕
- 11月4日 フランス、ムルロア森無で地下核実験を遂行
- 11月4日 イスラエルのラビン首相辞職
- 11月15日 APEC総旗会議が大阪で開催、PFPを承認
- 11月16日 韓国盧泰愚前大統領、収容容疑で逮捕
- 12月14日 ボスニア・ヘルツェゴヴィナ和平協定調印

- 1996年
- 2月26日 キューバの米の民間様を襲撃
- 3月23日 台湾総統選挙

## ● 日本の出来事

- 1995年
- 4月9日 東京都知事に青島幸男氏が当選
- 5月16日 オウム真理教麻原代表が地下鉄サリン事件に関する容疑で逮捕
- 7月23日 参院選で与党が辛うじて過半数を確保
- 8月30日 中国の核実験に抗議するため、政府が対中国無償資金協力を停止
- 9月3日 日教組が延期大会で路線変換、文部省と和解へ
- 9月19日 女児暴行事件で、大田沖繩県知事が米大使に地位協定見直しを要請
- 12月8日 高志警視庁「もんじゅ」ナトリウム漏れ

- 1996年
- 1月5日 村山首相辞任
- 1月11日 橋本内閣成立
- 1月17日 菅厚生大臣が薬害エイズ訴訟に関し説明
- 2月10日 北海道トンネル崩落事故

## ● JICAの歩み

- 1995年
- 4月20日 沖繩国際センター設立10周年式典
- 4月30日 ジンハブ工事務所開設
- 5月19日 青年海外協力隊二本松訓練所開所式
- 6月21日 トルゴ事務所開設
- 10月6日 「国際協力の日」記念シンポジウム開催
- 9月 「事業評価報告書」を初めて公開
- 10月26日 協力隊発足30周年記念式典
- 11月15日 東京国際センター設立10周年記念式典

- 1996年
- 2月21日 ラオス事務所開設
- 3月31日 JICA本部が三井ビルより新宿マイズタワーへ移転

## 国際協力事業団年報1996

---

1996年10月1日発行

編 著 国際協力事業団  
東京都渋谷区代々木2丁目1番1号  
新宿マインズタワー  
〒151 電話 03-5352-5311

編集協力・発行 国際協力出版会  
東京都新宿区市谷本村町42番地  
経済協力センタービル別館5階  
〒162 電話 03-3354-8571

---

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。  
©1996 国際協力事業団 Printed in Japan

印刷・こだま印刷  
ISSN 0914-5419

